

和気町簡易水道事業 経営戦略

令和 3 年 3 月

目 次

第1章 経営戦略策定の趣旨と位置づけ	1
第2章 和気町簡易水道事業の現状と課題	
(1) 簡易水道事業の現況	2
(2) 経営比較分析表を用いた現状分析	4
(3) 簡易水道事業の事業環境	6
第3章 経営の基本方針	9
第4章 経営健全化への取り組み	
(1) 組織・人材・定員及び給与に関する項目	9
(2) 住民サービスの確保及び住民満足度の向上に関する項目	10
(3) 民間資金・ノウハウ等の活用に関する項目	10
(4) 施設・設備の合理化（スペックダウン）に関する項目	10
(5) 施設・設備の長寿命化等の投資の平準化に関する項目	10
(6) 広域化推進の必要性に関する項目	10
(7) 現有資産の有効活用に関する項目	10
(8) その他経営健全化や経営基盤の強化に関する項目	10
(9) 資金不足比率に関する項目	11
(10) 資金管理・調達に関する項目	11
(11) その他重点事項	11
第5章 投資・財政計画（収支計画）	
(1) 投資試算	13
(2) 財源試算	14
(3) 投資・財政計画	14
第6章 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	27
第7章 用語解説	28

団 体 名 : 和気町

事 業 名 : 簡易水道事業

策 定 日 : 令和 3 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 2 年度 ~ 令和 12 年度

第1章 経営戦略策定の趣旨と位置づけ

本町の簡易水道事業は、昭和29年の佐伯簡易水道事業を皮切りに、給水区域を8簡易水道（日笠、吉田、南部、石生、西山、佐伯、塩田、田土）と1小規模簡易給水施設（津瀬）を創設し、それぞれの施設で給水量の増加、給水区域の拡張及び施設の統廃合を行ってきました。令和元年度には給水普及率が97.4%に達し、町民の日常生活において必要不可欠なものとなっています。そのため、今後は高度経済成長期に整備された水道施設の老朽化に伴う整備と更新、大規模災害に備えた水道施設整備と体制強化が必要とされます。しかし、節水機器の普及や使用水量の減少などの影響、また今後の人口減少等の影響を受け、料金収入は減少傾向にあります。このような厳しい事業環境の中で必要な施設整備を進めていかなければなりません。

今後は本町の簡易水道事業を取り巻く経営環境の変化と課題に柔軟に対応しながら、町民へ安全、安心な水を供給し続ける必要があります。そこで、『和気町水道ビジョン』及び『基本計画』（平成28年1月）では基本理念として、「安全・安心な水の持続的な供給を目指して」を目標に掲げました。

こうした中、総務省は、『公営企業の経営に当たっての留意事項について（平成26年8月付）』、『「経営戦略」の策定推進について（平成28年3月付）』等により、すべての公営企業に対し、中長期的な経営基盤の強化等を行うための基本計画となる「経営戦略」の策定を求めました。

このたび、本町簡易水道事業では、『経営戦略ガイドライン』に基づいて持続的な事業運営を確保するための取り組みと財政収支予測を取り入れた『和気町簡易水道事業経営戦略』を策定します。策定にあたって『和気町水道ビジョン』及び『基本計画』で掲げた基本理念及び基本方針を踏襲します。

第2章 和気町簡易水道事業の現状と課題

(1) 簡易水道事業の現況

① 給水

供 用 開 始 年 度 (供 用 開 始 後 年 数)	昭和 31 年 4 月 1 日 (供 用 開 始 後 64 年 経 過)
法 適 (全 部 適 用 ・ 一 部 適 用) 非 適 用 の 区 分	法 適 用 企 業 (全 部 適 用)
計 画 給 水 人 口	12,900 人
現 在 給 水 人 口	8,314 人
有 収 水 量 密 度	163 m ³ /ha

② 施設

水 源	浄水受水・地下水
施 設 数	配水池：46 施設
管 路 延 長	導水管：0.035km 送水管：4.208km 配水管：17.92km
施 設 能 力	簡易水道：4,570 m ³ /日
施 設 利 用 率	56%

③ 料金

料金体系の 概要・考え方	簡易水道事業の料金は、用途別料金体系（用途区分：一般用、浴場営業用を採用しています。料金表は下記のとおりです。
-----------------	---

< 料金表（消費税率 10%） >

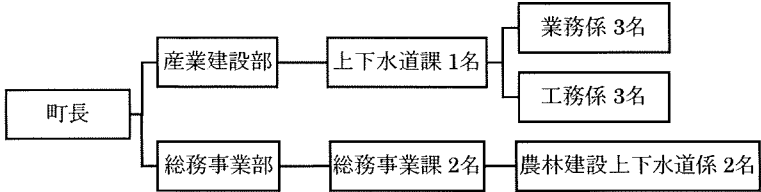
用途	基本水量	基本料金（税込）	超過料金（1 m ³ につき税込）
家庭用	8 m ³	1004 円	134 円

< 水道料金の課題 >

水道料金は、事業運営に必要な経費を賄う範囲で、使用者に対して公平な負担を求める料金体系であることが基本となります。

人口減少社会において、安全、安心な水を安定的に提供し続けるためには、持続可能な料金水準を維持したうえで、適正な料金体系の在り方を検討する必要があります。

④ 組織

職員数	○簡易水道事業 職員数：11 名
事業運営組織	 <pre> graph LR Mayor[町長] --- IC[産業建設部] Mayor --- GA[総務事業部] IC --- SW[上下水道課 1名] SW --- Bus[業務係 3名] SW --- Eng[工務係 3名] GA --- GAs[総務事業課 2名] GAs --- AF[農林建設上下水道係 2名] </pre>

(2) 経営比較分析表を用いた現状分析

次項に添付する平成 30 年度決算「経営比較分析表」から経営及び施設の状況を示す経営指標を活用し、本町の経年比較や他公営企業との比較及び複数の指標を組み合わせた分析を行うことにより、経営の現状及び課題を的確に把握することが可能となります。

簡易水道事業の経営状態について 1 年間の経営成績を示す経常収支比率は近年減少傾向にあり、短期の安全性を示す流動比率は増加傾向にあります。給水収益に対する企業債残高の割合は類似団体平均に比べ減少傾向にあるため、一見、良好な経営状態であるように思えますが、当町では水道ビジョン等計画の実施が行えていないことが要因であると考えられます。今後は、計画を実施し、健全な経営状態を保てるように努めます。施設利用率については、人口減少に伴い平成 29 年度から大きく減少しています。したがって、施設の統廃合及び広域化等を実施し、施設規模の適正化を図る必要があります。

固定資産の老朽化度合いを示す有形固定資産減価償却率は類似団体平均より高い値となっていますが、これは平成 27 年度以降管路更新率が 0%であり更新等を行っていないことが要因であると考えます。また、近年では突発的な管路の修繕等が増加しているため、順次計画的な更新を行う必要があります。しかし、更新には多額の費用がかかるため、今まで以上に効率的かつ効果的な事業運営が求められます。

経営比較分析表（平成30年度決算）

岡山県 和気町

業種名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	間諜水道事業	02	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20㎡当たり要経費金(円)	
-	67.20	60.37	2,571	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
14,284	144.21	99.05
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
8,610	27.11	317.59

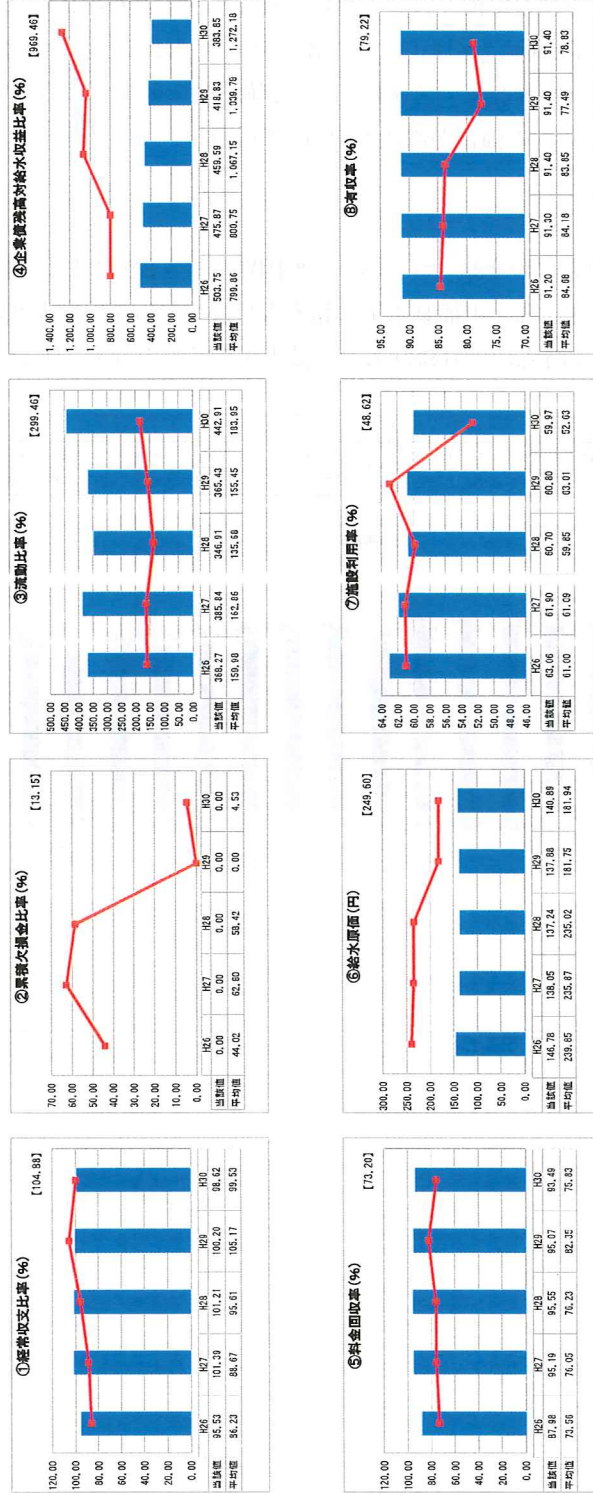
グラフ凡例
■ 当団体実績(当年度)
— 類似団体平均値(平均値)
□ 平成30年度全国平均

分析欄

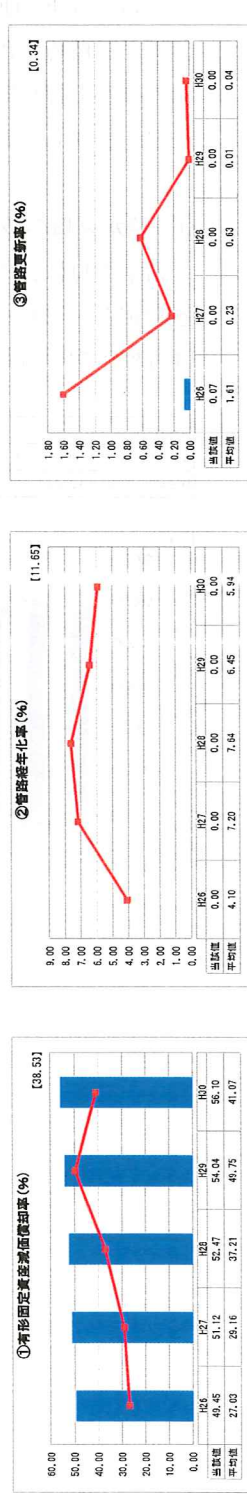
- 経営の健全性・効率性について
 - 近年、右肩下りの傾向になっており、突発的な修繕が増加しているため、計画的な更新等を行い、改善を目指す。
 - ③④現況は増加、起債残高は減少傾向にあり、一層良好な状態に向かっているように見えるが、④の比率については、類似団体は上昇傾向であるが、当町は水道ビジョン等計画の実施が行えないのが要因であると思われる。今後は、計画を柔軟にいかねばならぬ。
 - ⑤類似団体よりは高い水準であるものの、今後の計画的な更新等に備え、一度の料金収入の増減を要する必要がある。
 - ⑥類似団体の水道が維持できているが、計画的な更新に向けて、引続き適切に効率的な管理運営に努めていく。
 - ⑦加速する人口減少により、当町の水道事業も施設の低下から、減衰に影響を受けていると考察できる。施設の修繕、広域化等を念め計画を実施し、施設機能等の適正化を進める必要がある。
 - ⑧類似団体より高い水準を要しており、ロスは比較的小さいと思われる。引き続き、適切な管理に努めたい。
- 老朽化の状況について
 - ①類似団体は更新等により償却率が低下しているが、当町は更新等を行っていないため、償却率が高くなる傾向にある。更新等を行う必要がある。
 - ②近年は、更新等を行っていないが、類似団体より低い水準となっている。更新する必要があるように、前年度等の導入を進めていきたい。

全体総括
 耐用年数が違っている固定資産が多くあり、施設の更新等の事業を計画しているものの、効果的な維持管理・改善をともなう更新計画は、国の生産性向上政策などから、今後、国・自治体の関係機関との連携が必要となる。また、水道事業は国民の生活に不可欠なものであるため、持続可能な運営の高度化、一層の健全な経営努力をしなければならない。

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



(3) 簡易水道事業の事業環境

簡易水道事業は、人口減少等により水需要が減少し、施設能力と需要との間に差が生じている状態にあります。そのうえ、施設の経年化を解消しながら、安全、安心な水道水を安定的に供給していかなくてはなりません。

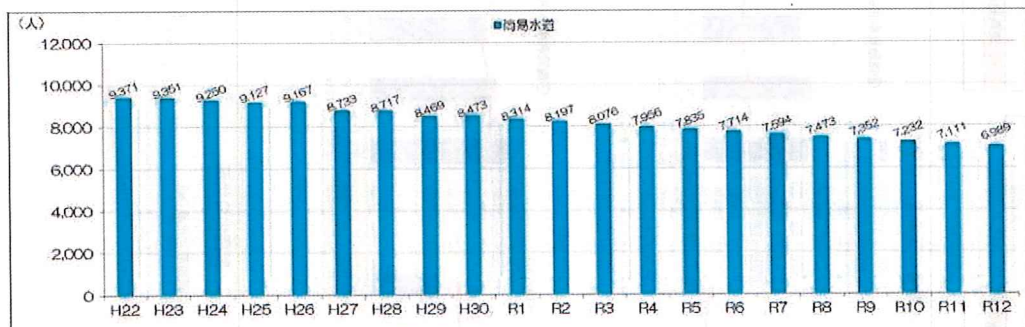
さらに近年、地球温暖化及び大規模災害への対策や資源リサイクルの推進など、今までとは異なる環境変化への対応に加え、多様化したお客様のニーズにも応える必要があります。そのほか、水需要減少に伴う財政収支の悪化に加えて、職員数の減少による技術力への影響なども懸念しており、経営基盤の強化が課題となっています。

① 給水人口の予測

給水人口は、行政区域内人口の変動（コーホート要因別分析を踏襲）に比例して、推移する想定としました。その結果、和気町簡易水道の給水人口は、令和元年度末8,314人が、計画目標年次の令和12年度末時点には6,989人まで減少する結果となりました。

(単位：人)

給水人口	実績値										推計値											
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
和気水道	9,371	9,351	9,250	9,127	9,167	8,733	8,717	8,469	8,473	8,314	8,197	8,076	7,956	7,835	7,714	7,594	7,473	7,352	7,232	7,111	6,989	



② 水需要（有収水量）の予測

有収水量は、生活用水量、営業用水量、工場用水量及びその他用水量を個別に推計し、これら推計値を合算して算定しました。

このうち、生活用水量は、給水人口に生活原単位を乗じて算定しました。ここで生活原単位は、時系列傾向分析結果を推計値として適用しました。そして、工場用水量、その他用水量の推計は、過去10年間の推移が今後も続くと想定し、時系列傾向分析結果を適用しました。

推計の結果、和気町簡易水道の有収水量は、令和元年度末 2,535 m³/日が、計画目標年次の令和12年度末時点には 2,155 m³/日まで減少する結果となりました。

(単位：m³/日)

有収水量	実績値										推計値											
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
簡易水道	2,920	2,789	2,820	2,767	2,691	2,645	2,597	2,601	2,565	2,535	2,483	2,450	2,417	2,383	2,350	2,319	2,285	2,253	2,220	2,189	2,155	



③ 料金収入の見通し

料金収入の見通しは、有収水量の推計値に令和元年度の供給単価を乗じて算定しました。
なお、和気町簡易水道の令和元年度における供給単価は 132.0 円/m³です。

推計の結果、和気町簡易水道では、有収水量が減少傾向で推移するため、料金収入の見通しも減少傾向で推移していく結果となりました。

和気町簡易水道の料金収入は、令和元年度末 122.1 百万円が、計画目標年次の令和 12 年度末時点には 103.8 百万円まで減少する結果となりました。

(単位：百万円)

料金収入	実績値										推計値											
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
簡易水道	139.3	133.7	134.8	132.6	126.9	127.2	124.3	124.4	123.3	122.1	119.6	118.0	116.5	114.8	113.2	111.7	110.1	108.6	107.0	105.5	103.8	



④ 組織の見通し

現在の職員数は、11 名です。事業経営に苦慮していますが、経常収支上、当面は現状の体制を維持していきます。

第3章 経営の基本方針

厚生労働省が新水道ビジョンで掲げる「安全」「強靱」「持続」の3つの観点に基づいた簡易水道事業の経営を目指します。

- ・「安全」…全ての町民が、いつでもどこでも、おいしく水を飲めるよう安全で安心な水を供給します。
- ・「強靱」…自然災害等による被災を最小限にとどめる強い水道を実現し、被災した場合であっても、迅速に復旧できるしなやかな水道の構築を目指します。
- ・「持続」…給水人口や給水量が減少した状況においても、料金収入による健全かつ安定的な事業形態を実現します。

第4章 経営健全化への取り組み

(1) 組織・人材・定員及び給与に関する項目

① 効率的な組織の整備

利用者サービスの充実に努めるため、職員の意欲を向上させ、能力が発揮できる組織を構築します。

② 人材の育成

施設整備や維持管理に必要な技術職員の資質向上のため、各種研修会への派遣、職場内研修の機会を増加させます。公営企業職員として能率的な経営と公共性、企業性の発揮に努めるよう指導し、次世代への経営ノウハウの継承を図ります。

③ 定員管理の推進

簡易水道事業を持続させるため、適正な定員の管理を図り、必要な人員を確保します。

④ 給与の適正化

企業職員の給与については町条例における昇給制度、各種手当の見直し等に則り適正化を図ります。

(2) 住民サービスの確保及び住民満足度の向上に関する項目

さまざまなコミュニケーションツールを積極的に活用し、水道利用者へ適宜情報を提供します。具体的には、町のホームページに経営比較分析表を公表し、経営の透明性を高め、水道利用者に簡易水道事業についての理解を深めていただきます。

(3) 民間資金・ノウハウ等の活用に関する項目

民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う PFI（Private Finance Initiative：プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）等の民間的経営手法導入を検討します。具体的には、水道水の安全性確保、危機管理体制の維持、適正な人員配置及びコスト削減効果を検討します。

(4) 施設・設備の合理化（スペックダウン）に関する項目

将来の人口減少、それに伴う利用状況の低下を分析し、現状の水道管路及び施設においてダウンサイジングやスペックダウンが可能かどうかを検討します。

(5) 施設・設備の長寿命化等の投資の平準化に関する項目

法定耐用年数で更新すると多額の費用が必要になるため、適宜、効果的なメンテナンスの実施による施設の長寿命化を図ります。具体的には、水道管路及び施設の劣化状況の把握と更新の優先順位付けを検討し、投資費用の低減と平準化を図ります。

(6) 広域化推進の必要性に関する項目

「岡山県水道事業広域連携推進検討会（平成 28 年度）」に参加し、水道事業の広域連携のあり方について検討するとともに、その推進を図ってきました。

今後も施設の共同利用、共同委託、共同調達について検討を進めます。

(7) 現有資産の有効活用に関する項目

現有資産の状態を診断し、老朽化や統廃合により使用しない遊休資産の転用または処分を検討します。

施設の維持管理については、アセットマネジメントを取り入れ、中長期的な視点に立って効率的な資産管理を行います。

(8) その他経営健全化や経営基盤の強化に関する項目

① 企業環境の整備

職員が公営企業の一員として連帯感を持つとともに、心身ともに健康で自己の能力を発揮できるような職場環境の充実に努めます。

近年では職員数の減少や今後の経営状況の悪化によって、一人当たりの業務量や時間外労働が増加する見込みです。より健全な職場環境の整備に努め、職員一人ひとりの負担を軽

減すると共に、経営健全化及び経営基盤の強化を図ります。

② 情報通信技術の活用

情報通信技術を活用し、水道施設の集中監視・遠隔操作、維持管理業務、配水運用等管理体制の強化を図ります。また、水道施設に通信機能を持たせることにより、自動制御を行い、施設管理の高度化と効率化を図ります。

③ 新技術の活用

新たな知見や新技術を導入するために先進都市の事例等を参考にします。具体的には、耐久性と耐震性の高いダクタイル鋳鉄管 GX 形や配水用ポリエチレン管の導入を検討します。また、断水せずに水の接続及び切り替えを行う不断水工法を採用します。

(9) 資金不足比率に関する項目

施設の大規模な更新等により、多額の資金が必要となる場合は、企業債を効果的に活用します。

(10) 資金管理・調達に関する項目

過度な企業債の借入は利払いが大きな負担となることから、企業債残高、資金残高が適正な水準となるよう、企業債の発行を抑制します。また、簡易水道事業の運営に効果的な過疎債を活用していきます。

(11) その他重点事項

① 危機管理等の体制整備

各種の危機事象または災害発生時において的確に対処できる柔軟な危機管理体制を構築するため、関連部署等と共同で防災訓練を実施します。和気町地域防災計画に基づき、水道事業者間で連携しながら、危機対応力等の向上を図り、さまざまな脅威に対して強靱な防災体制の強化に取り組みます。

② 入札手続きの適正化

関係部局で共通するものは共同して入札を行う等、きめ細やかな入札を実施し、コストの削減に取り組みます。また、入札及び契約手続き、随意契約等の契約の締結に際しては法令等を遵守し、透明性を確保します。

③ 水源の確保

水源によっては取水能力が低下しています。今後の水需要に対応するため、水源計画の見直しを検討します。

④ 浄水処理施設の強化

既設浄水設備は全て塩素滅菌のみとなっています。今後の原水水質の悪化に対応するため、ろ過設備や紫外線処理設備などの高度浄水処理施設の導入を検討し、浄水処理施設の強化に取り組めます。

⑤ 管路の更新と耐震化

多くの管路が老朽化しており、計画的な更新に取り組めます。更新するにあたり耐震性に優れるダクタイル鋳鉄管 GX 形あるいは配水用ポリエチレン管を布設し、自然災害による断水リスクの低い耐震管路を構築します。

⑥ 通信線の更新

南部水源へ繋がる通信線が老朽化しています。今後も遠隔監視による施設の運転状況の把握や制御、効率的な施設の維持管理を行うために通信線を更新します。

第5章 投資・財政計画（収支計画）

（1）投資試算

簡易水道事業を安定的に継続させるためには『安全』、『強靱』、『持続』の3つの施工目標の実現が不可欠です。和気町簡易水道事業では今後10年間の建設投資として、水源計画の見直し、管路及び配水池を含めた水道施設の更新・耐震化、浄水施設の強化を予定しています。

■水源計画の見直し

水道施設は、町民の皆様の生活や経済活動に欠かせないライフラインです。その中でも水源は水道事業の基盤であり、水源の機能停止は町民の皆様への甚大な負担や影響に直結します。

和気町では水源によって取水能力が低下している現状です。そこで、本計画期間中に水源計画の見直しを行い、今後の水需要にも対応できる基盤づくりを行います。

事業実施期間：令和3年度～令和6年度

■管路及び施設の更新・耐震化及び浄水施設の強化

昨今、阪神淡路大震災や東日本大震災、熊本地震をはじめとする大規模地震や、中規模地震が毎年のように発生しています。このような地震に対応するためには、施設とそれらを連携する管路を更新及び耐震化することで、初めて強靱な水道施設の構築が可能となります。

また、和気町における既設浄水施設は全て塩素滅菌のみとなっており、今後、クリプトスポリジウム等による原水水質の悪化に対応するためには、紫外線処理設備等の高度浄水処理設備の導入が必要となります。

今後も強靱な水道事業を経営するためには、これら管路及び施設の水準を健全にし続ける必要があります。したがって計画期間中は、管路及び施設の更新・耐震化を図ると共に、浄水施設の強化を進めていきます。また、これらに投資する金額を一括して「建設改良費」として計上し、その都度生じる建設投資に柔軟に対応できる費用とします。

事業実施期間：令和3年度～令和12年度

(2) 財源試算

町民の皆様に水道水を安定的に供給していくには、健全な経営基盤と水道施設を維持し続ける必要があります。

前述したとおり、本町では『水源計画の見直し』、『管路及び施設の更新・耐震化及び浄水施設の強化』に取り組みつつ、経営基盤の健全性を維持するためには、投資試算（施設・設備投資の見通し）と財源試算（財源の見通し）の均衡を図る必要があります。

そこで、建設投資の財源は負担金及び自己財源（内部留保資金）を活用します。また、世代間負担の公平性や資金残高の状況から合理的な企業債の発行を行います。

■料金に関する事項

水道料金は総括原価の算定による適正な料金水準を検討します。

■企業債に関する事項

企業債の発行は世代間の負担格差の公平化と資金残高の維持を行うために建設改良費及び償還元金に対して、単年度の減価償却費及び国庫補助金等で不足する金額を借り入れることとしました。

■一般会計繰入金に関する事項

一般会計繰入金について、簡易水道事業は企業債償還金の 1/2 を見込んでおります。

(3) 投資・財政計画

財政計画では、水道事業の経営が建設改良年次計画に耐えうるかどうか、財政収支の状況を検証します。計画期間は、中期的な経営状況を把握するため、算定期間を 11 年間、計画目標年次を令和 12 年度としました。

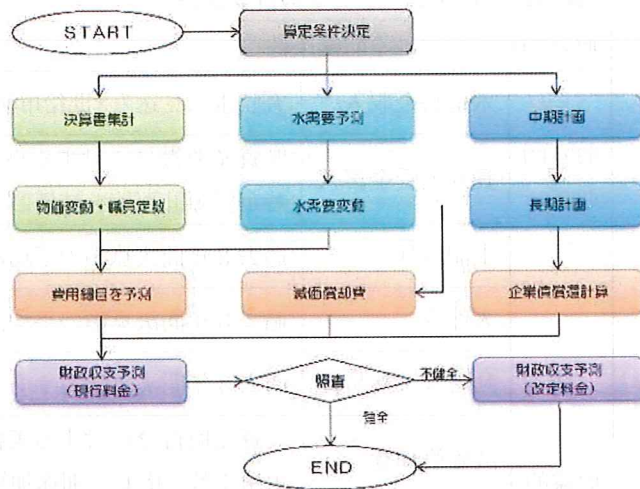
■財政シミュレーションの計算条件

収益的収支における前提条件		
収益的 収入	水道料金収入	有収水量見込み×供給単価
	長期前受金戻入	既資産取得分に対する特定財源実績値に、将来計画取得分の特定財源計画値を減価償却費に応じ、別途加算して算出
	上記以外	過去3年間決算額の平均値
収益的 支出	人件費	過去3年間決算額の平均値
	動力費・薬品費	過去3年間決算額の平均値×物価変動率×需要変動率
	減価償却費	既資産取得分に対する実績値に、将来計画取得分を法令等の耐用年数に応じ、別途加算して算出
	支払利息	既発債に対する支払利息額に、将来計画新発債に対する支払利息予定額を別途加算して算出
	物価変動	0.5%/年増加すると仮定
	上記以外	過去3年間決算額の平均値・直近の予算額を基に推計した値
資本的収支における前提条件		
資本的 収入	企業債	建設投資額に対して補助金等で不足する額（老朽管更新整備においては一部起債）
	出資金	令和元年度決算の消火栓設置に係る繰入、又は過去3年間の消火栓設置に係る繰入の平均値
	他会計補助金	企業債償還金の1/2を計上
	仮受け消費税	工事負担金×消費税率
	上記以外	過去3年間決算額の平均値
資本的収支における前提条件		
資本的 支出	建設改良費	水源計画の見直し、管路及び施設の更新・耐震化及び浄水施設の強化を計上
	企業債償還金	既発債に対する元金償還額に、将来計画新発債に対する元金償還予定額を別途加算して算出
	仮払い消費税	建設改良費×消費税率
	上記以外	過去3年間決算額の平均値

■検討の手順

事業の健全性を評価するため、財政シミュレーションを行いました（右図参照）。

評価にあたっては、資金残高及び企業債残高、各種経営指標を用いて事業の健全性や持続性を確認しました。



■財政シミュレーションの方針

本財政シミュレーションは、『水源計画の見直し』、『管路及び施設の更新・耐震化及び浄水施設の強化』を実施した場合としています。

■検討ケースの設定

収支均衡を図るための検討ケースを設定し、財政シミュレーションを行います。

独立採算制を原則とする公営企業として、町民の皆様への負担を抑えながら健全な経営を維持するために、水道料金及び企業債発行額、資金残高について下記の条件を設定しました。

・水道料金

町民の皆様への負担を急激に増加させない料金改定を検討します。

・企業債発行額

建設改良費等に対する企業債は、世代間負担の平準化を図ることができる反面、過度に発行すると将来負担が増大します。今後も健全な事業を運営できるよう、可能な限り借入を抑制します。

・資金残高

自然災害による給水停止によって収入源（給水収益）が途絶えた際にも、事業を維持するためには当面の事業資金が確保されていなければなりません。この資金残高は健全性を証明する基準ではありませんが、給水収益の約1年分相当額（給水収益に対する資金残高割合：100%）があれば、良好な状態であると言えます。したがって、給水収益に対する資金残高割合が100%以上となるようにします。

上記の条件に基づいて、本シミュレーションでは次の2つのケースを実施し、比較することで財政計画の健全性を評価しました。

ケース①：現行料金のまま資金繰りを維持する場合

ケース②：料金改定をして収支均衡を図る場合

ケース①：現行料金のまま資金繰りを維持する場合

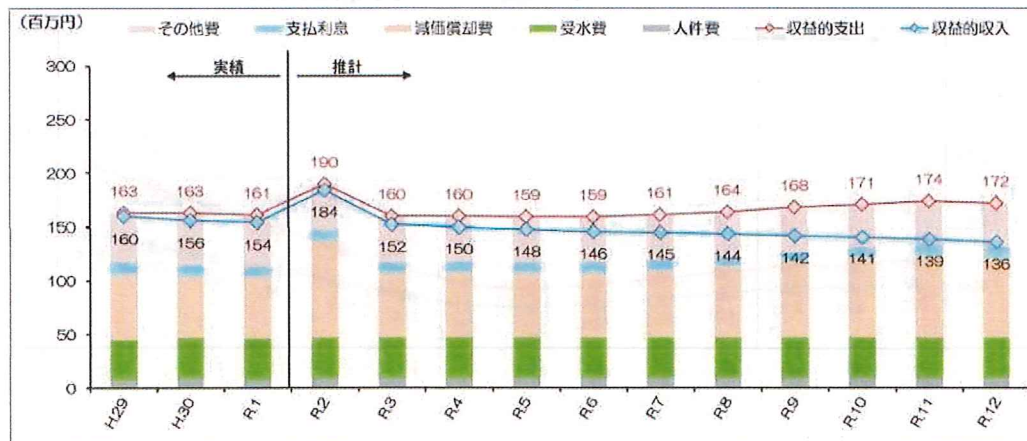
【資本的支出の予測】

令和2年度以降、資本的支出（建設投資額、既存施設の元金償還金）は81百万円から212百万円で推移します。



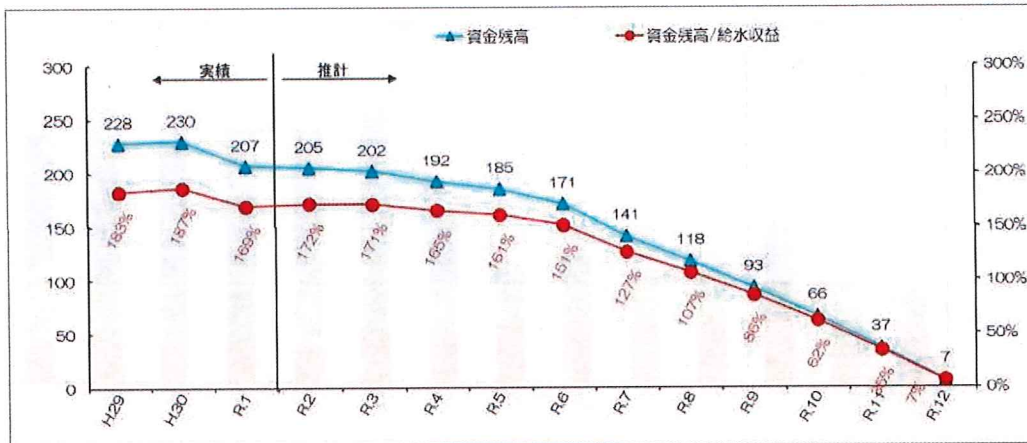
【収益的収入及び収益的支出の予測】

収益的収入は人口減少に伴う給水収益の減少により、令和2年度から令和12年度にかけて減少する見込みです。一方、収益的支出は、令和2年度以降も建設投資に伴う減価償却費の増加によって増加します。令和4年度から収益的収入と収益的支出の差が大きく開き、令和12年度には36百万円の赤字となる見込みとなります。



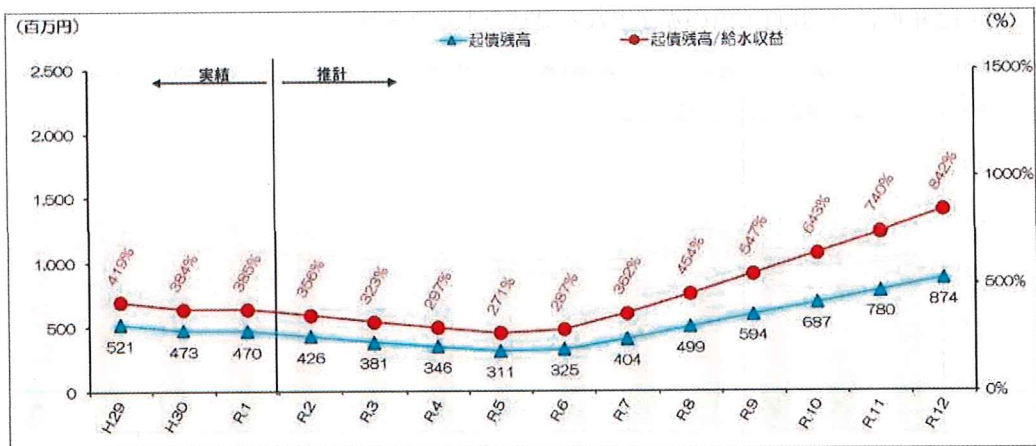
【資金残高の予測】

現行料金を継続した場合、令和2年度の資金残高205百万円は、令和12年度までに7百万円まで減少します。それに伴い、給水収益に対する資金残高の割合は、令和2年度の172%から令和12年度には7%まで減少する見込みとなります。



【企業債残高の予測】

企業債残高は令和2年度の426百万円から令和12年度には874百万円にまで増加する見込みです。その結果、給水収益に対する企業債残高の割合は、令和2年度の356%から、令和12年度には842%まで増加すると見込んでいます。



【評価】

現行料金のまま事業運営を行うと、給水収益に対する資金残高の割合が100%以上を維持できなくなる見込みとなりました。したがって、今後も安定した事業運営のためには、料金改定を行う必要があります。

【収益の収支計算表】														
(単位：円、消費税抜)														
区 分														
	H.29	H.30	R.1	R.2	R.3	R.4	R.5	R.6	R.7	R.8	R.9	R.10	R.11	R.12
給水収益	124,438,032	123,325,632	122,104,691	119,000,000	118,010,000	116,421,000	114,783,000	113,194,000	111,701,000	110,065,000	108,521,000	106,932,000	105,439,000	103,801,000
有収水量 n/日	2,601	2,565	2,555	2,483	2,450	2,417	2,383	2,350	2,319	2,285	2,253	2,220	2,189	2,155
供給断面	131.06	131.75	131.97	131.97	131.97	131.97	131.97	131.97	131.97	131.97	131.97	131.97	131.97	131.97
固定費	—	—	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受託工事収益	600,916	714,429	687,453	667,599	667,599	667,599	667,599	667,599	667,599	667,599	667,599	667,599	667,599	667,599
小計	125,038,948	124,040,061	122,792,144	120,667,599	118,677,599	117,088,599	115,450,599	113,861,599	112,368,599	110,730,599	109,188,599	107,599,599	106,006,599	104,468,599
受取利息	18,783	18,783	18,650	18,730	18,730	18,730	18,730	18,730	18,730	18,730	18,730	18,730	18,730	18,730
他会計負担金	6,313,102	5,682,739	4,875,362	5,623,734	5,623,734	5,623,734	5,623,734	5,623,734	5,623,734	5,623,734	5,623,734	5,623,734	5,623,734	5,623,734
長期前払金戻入：既済	23,183,765	25,087,332	26,233,232	57,383,882	26,364,135	26,125,712	24,830,143	24,195,102	23,065,339	23,846,220	23,757,261	23,053,253	22,292,130	20,643,516
長期前払金戻入：新規	0	0	0	0	734,000	1,223,000	1,712,000	2,201,000	2,690,000	3,179,000	3,668,000	4,157,000	4,646,000	5,135,000
その他営業外収益	86,639	304,779	114,292	168,570	168,570	168,570	168,570	168,570	168,570	168,570	168,570	168,570	168,570	168,570
小計	34,602,864	31,994,113	31,241,735	63,339,917	32,905,170	33,159,747	32,353,778	32,198,137	32,466,374	32,836,255	33,236,296	33,021,288	32,748,165	31,100,551
特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	159,641,032	156,034,174	154,033,880	183,007,516	151,586,769	150,248,346	147,803,771	146,059,726	144,834,973	143,566,854	142,424,895	140,820,867	139,655,764	138,569,150
人件費	8,312,232	9,278,276	8,374,291	8,654,333	8,654,333	8,654,333	8,654,333	8,654,333	8,654,333	8,654,333	8,654,333	8,654,333	8,654,333	8,654,333
受水費	37,162,771	38,199,826	38,134,613	37,832,403	37,832,403	37,832,403	37,832,403	37,832,403	37,832,403	37,832,403	37,832,403	37,832,403	37,832,403	37,832,403
動力費	12,103,650	12,549,295	13,091,014	12,822,648	12,652,465	12,462,282	12,305,553	12,135,370	11,975,660	11,800,240	11,635,293	11,463,801	11,304,091	11,128,677
修繕費	10,578,489	11,783,063	13,209,371	11,860,511	11,800,511	11,860,511	11,800,511	11,800,511	11,800,511	11,800,511	11,800,511	11,800,511	11,800,511	11,800,511
材料費	1,069,195	1,558,900	1,678,870	1,435,655	1,435,655	1,435,655	1,435,655	1,435,655	1,435,655	1,435,655	1,435,655	1,435,655	1,435,655	1,435,655
薬品費	1,089,012	1,087,959	1,214,855	1,189,951	1,174,158	1,158,365	1,141,865	1,126,172	1,111,350	1,095,071	1,079,764	1,063,949	1,049,028	1,032,749
委託料	10,421,962	9,697,419	10,080,885	10,066,756	10,066,756	10,066,756	10,066,756	10,066,756	10,066,756	10,066,756	10,066,756	10,066,756	10,066,756	10,066,756
減価償却費：既済	60,211,643	57,306,713	56,627,489	89,884,114	58,331,912	57,497,600	55,632,372	54,770,284	54,566,111	53,816,406	53,597,623	52,515,446	50,540,272	48,154,517
減価償却費：新規	0	0	0	365,000	1,094,000	2,029,000	3,086,000	4,702,000	8,018,000	12,392,000	16,766,000	21,140,000	25,514,000	29,988,000
その他	5,743,009	5,602,746	5,622,524	5,656,093	5,656,093	5,656,093	5,656,093	5,656,093	5,656,093	5,656,093	5,656,093	5,656,093	5,656,093	5,656,093
小計	148,892,273	147,084,796	146,233,914	179,468,064	148,756,886	148,873,598	147,672,241	146,240,157	150,977,472	154,810,068	158,585,031	161,689,447	163,913,742	161,338,289
支払利息：既済	12,638,205	11,125,478	9,750,725	8,844,846	7,230,633	5,872,155	4,559,159	3,510,649	2,894,175	2,176,513	1,095,549	1,819,026	1,649,289	1,498,762
支払利息：新規	0	0	0	2,142,000	3,570,000	4,998,000	6,426,000	7,162,000	7,884,000	7,414,000	7,601,000	7,971,000	8,909,000	8,909,000
その他	3,384,252	4,355,601	3,183,661	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	16,020,457	15,481,079	12,944,385	10,986,846	10,800,633	10,870,155	10,985,159	10,622,546	9,868,175	9,590,513	9,595,549	9,790,926	10,558,289	10,407,762
特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	162,712,700	162,565,875	161,778,300	190,154,910	159,556,519	159,543,753	158,657,400	158,532,795	160,835,647	164,200,581	168,181,580	171,480,373	174,472,031	171,744,059
収益的収支差額	-3,071,668	-6,531,701	-7,144,420	-6,547,394	-7,872,750	-8,295,407	-10,853,223	-12,872,669	-16,100,674	-20,632,727	-25,756,085	-30,859,486	-35,616,387	-38,174,900

【資本的収支計算表】

【資本的収支計算表】																	
(単位：円、消費税別)																	
		区 分				(単位：円、消費税別)											備考
		H.29	H.30	R.1	R.2	R.3	R.4	R.5	R.6	R.7	R.8	R.9	R.10	R.11	R.12		
資本的収入	企業債	円	0	3,000,000	44,800,000	7,000,000	19,900,000	14,000,000	51,000,000	112,000,000	112,000,000	112,000,000	112,000,000	112,000,000	112,000,000	建設改良年次計画	
	他金計利息金	円	24,988,480	25,397,062	24,341,305	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0とずる。	
	国庫補助金	円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0とずる。	
	固定資産売却代金	円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0とずる。	
	工事負担金	円	20,314,574	3,507,125	38,637,705	20,153,135	20,153,135	20,153,135	20,153,135	20,153,135	20,153,135	20,153,135	20,153,135	20,153,135	20,153,135	15年度～19年度平均値で概算	
	その他資本的収入	円	0	0	0	0	25,351,801	25,644,686	24,792,494	18,577,804	16,171,427	8,526,112	8,683,654	9,232,075	9,541,723	8,936,892	企業価値減価×1/2
	(うち固定資産売却)	円	265,713	260,570	3,494,480	1,832,103	1,832,103	1,832,103	1,832,103	1,832,103	1,832,103	1,832,103	1,832,103	1,832,103	1,832,103	1,832,103	工事負担金に併せて変動
合計	円	45,303,054	31,894,187	105,770,010	52,514,936	52,797,530	66,278,873	58,945,628	89,725,939	148,280,551	140,681,246	140,806,789	141,385,210	141,694,867	141,090,037	上記合計	
資本的支出	拡張事業費	円	17,152,000	6,130,001	73,436,001	30,000,000	47,000,000	40,000,000	93,000,000	180,000,000	180,000,000	180,000,000	180,000,000	180,000,000	180,000,000	建設改良年次計画	
	(うち配水・浄水費)	円	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	0とずる。	
	(うち配水・給水費)	円	(17,152,000)	(6,130,001)	(73,436,001)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	0とずる。
	(うち管内施設改良費)	円	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	0とずる。
	(うち固定資産購入費)	円	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	0とずる。
	(うち整備費等)	円	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	0とずる。
	企業価値減価：既存	円	48,976,960	50,794,125	48,682,611	50,723,602	51,288,391	54,252,877	48,584,987	37,024,608	31,880,853	16,236,223	15,910,308	15,928,150	13,703,465	12,483,924	仮払消費税
企業価値減価：新規	円	0	0	0	0	0	0	0	121,000	384,000	87,000	1,397,000	2,536,000	5,380,000	5,380,000	企業価値減価計算表	
その他資本的支出	円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0とずる。	
(うち固定資産売却)	円	1,372,160	490,399	6,534,919	2,727,273	2,727,273	4,272,727	3,636,364	8,454,545	16,363,636	16,363,636	16,363,636	16,363,636	16,363,636	16,363,636	建設改良年次計画	
合計	円	67,128,960	56,924,126	122,118,612	80,723,602	81,288,391	101,252,877	89,584,987	130,145,608	212,254,853	197,056,223	197,307,308	198,464,150	199,083,465	197,873,924	上記合計	
資本的収支差額	円	-21,825,906	-25,019,939	-16,339,602	-28,209,666	-28,491,561	-34,973,324	-30,639,359	-40,419,669	-63,974,292	-56,374,977	-56,500,519	-57,078,940	-57,388,598	-56,783,827	収入-支出	
繰上金	円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	前年度繰上金	
消費税調整額	円	1,086,447	208,829	3,340,439	895,170	895,170	2,440,624	1,804,260	6,622,442	14,531,533	14,531,533	14,531,533	14,531,533	14,531,533	14,531,533	仮払消費税一部支出調整	
損益勘定留保資金	円	21,825,906	24,810,110	12,999,163	27,313,497	27,595,391	28,532,980	28,835,068	33,797,227	49,442,759	41,842,444	41,968,986	42,547,407	42,857,065	42,252,294	不足額-上記繰上金調整	
補てん財源合計	円	21,825,906	25,019,939	16,339,602	28,209,666	28,491,561	34,973,304	30,639,359	40,419,669	63,974,292	56,374,977	56,500,519	57,078,940	57,388,598	56,783,827	不足額	

【資金残高計算表】

【資金高計算表】															(単位:円)		備考
区分		H.29	H.30	R.1	R.2	R.3	R.4	R.5	R.6	R.7	R.8	R.9	R.10	R.11	R.12		
利益	当年経常利益	円	322,554	-2,176,100	-3,950,759	-6,547,394	-7,972,750	-8,295,437	-10,853,623	-12,372,669	-16,100,674	-20,633,727	-25,756,695	-30,856,498	-35,616,267	-40,174,900	当年経常利益
	繰上金へ	円	-106,300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	繰上金へ
	繰上金	円	282,494,675	282,717,429	280,641,329	276,590,570	270,043,176	262,070,426	252,775,019	241,511,396	229,048,427	212,947,753	192,314,026	166,557,341	135,697,855	100,081,588	前年度繰上金
	繰上金	円	282,717,429	280,341,329	276,590,570	270,043,176	262,070,426	252,775,019	241,921,396	229,048,427	212,947,753	192,314,026	166,557,341	135,697,855	100,081,588	63,906,688	繰上金
利益	経常利益	円	7,640,000	7,640,000	7,640,000	7,640,000	7,640,000	7,640,000	7,640,000	7,640,000	7,640,000	7,640,000	7,640,000	7,640,000	7,640,000	7,640,000	経常利益
	繰上金へ	円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	繰上金へ
	繰上金	円	7,640,000	7,640,000	7,640,000	7,640,000	7,640,000	7,640,000	7,640,000	7,640,000	7,640,000	7,640,000	7,640,000	7,640,000	7,640,000	7,640,000	前年度繰上金
	繰上金	円	7,640,000	7,640,000	7,640,000	7,640,000	7,640,000	7,640,000	7,640,000	7,640,000	7,640,000	7,640,000	7,640,000	7,640,000	7,640,000	7,640,000	繰上金
利益	経常利益	円	290,357,429	288,181,329	284,230,570	277,683,176	269,710,426	260,415,019	249,561,396	236,618,427	220,337,753	199,954,026	174,197,341	143,337,855	107,721,588	71,546,688	経常利益
	繰上金へ	円	32,027,878	31,318,881	-3,405,743	32,420,232	32,327,777	32,177,888	32,726,229	33,095,162	35,728,772	39,185,186	42,938,362	46,445,193	49,116,142	48,379,001	繰上金へ
	繰上金	円	-21,925,906	-24,810,110	-12,999,163	-27,313,497	-27,536,331	-32,532,690	-38,835,098	-49,442,759	-61,843,444	-76,742,148	-93,914,883	-113,914,883	-140,914,883	-170,914,883	繰上金
	繰上金	円	-77,926,137	-87,624,465	-101,115,394	-117,520,300	-134,833,565	-163,833,565	-202,668,271	-252,668,271	-314,668,271	-390,668,271	-482,668,271	-592,668,271	-720,668,271	-866,668,271	繰上金
利益	経常利益	円	-67,824,165	-81,115,394	-101,115,394	-117,520,300	-134,833,565	-163,833,565	-202,668,271	-252,668,271	-314,668,271	-390,668,271	-482,668,271	-592,668,271	-720,668,271	-866,668,271	経常利益
	繰上金へ	円	-77,926,137	-87,624,465	-101,115,394	-117,520,300	-134,833,565	-163,833,565	-202,668,271	-252,668,271	-314,668,271	-390,668,271	-482,668,271	-592,668,271	-720,668,271	-866,668,271	繰上金へ
	繰上金	円	227,524,833	230,282,655	206,710,270	205,269,611	202,028,247	192,378,048	184,855,556	171,293,622	141,465,861	118,171,877	93,384,566	66,429,867	37,065,978	7,017,485	経常利益
	繰上金	円	227,524,833	230,282,655	206,710,270	205,269,611	202,028,247	192,378,048	184,855,556	171,293,622	141,465,861	118,171,877	93,384,566	66,429,867	37,065,978	7,017,485	繰上金

【業務指標値計算表】

【単位:円/日】																備考
区分		H.29	H.30	R.1	R.2	R.3	R.4	R.5	R.6	R.7	R.8	R.9	R.10	R.11	R.12	
基礎班計	年間平均水量	946,365	936,425	925,275	906,295	894,250	882,205	869,795	857,750	846,495	834,025	822,345	810,300	799,985	786,575	水需予測
	有収水量減少	—	13,140	10,950	18,980	12,045	12,045	12,410	12,045	11,315	12,410	11,860	12,045	11,315	12,410	
	有収水量	2,901	2,565	2,535	2,483	2,450	2,417	2,383	2,350	2,319	2,285	2,253	2,220	2,189	2,155	年間有収水量+年間日数
	職員人数	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11(年度中で概しい)
計基盤班計	物価変動率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	—
	変動率の増減	—	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	変動なしと想定
	水需変動率(計1)	102.06%	101.18%	100.80%	97.95%	96.63%	95.35%	94.06%	92.70%	91.48%	90.14%	88.88%	87.57%	86.35%	85.01%	水需予測
	変動率の増減	—	-1.42%	-1.18%	-2.65%	-1.30%	-1.30%	-1.35%	-1.40%	-1.22%	-1.22%	-1.34%	-1.26%	-1.31%	-1.23%	-1.34%
基礎班計	職員増減率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	—
	変動率の増減	—	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	変動なしと想定
	供給率	131.1	131.7	132.0	132.0	132.0	132.0	132.0	132.0	132.0	132.0	132.0	132.0	132.0	132.0	132.0 下式のとおり
	給水原価	171.4	173.6	174.2	209.6	178.4	180.9	182.4	185.3	190.1	190.1	196.9	204.5	211.6	218.4	218.3 下式のとおり
基礎班計	給水面積率	76.5%	75.9%	75.8%	75.9%	74.0%	73.6%	72.4%	71.2%	69.4%	67.0%	64.3%	62.4%	60.4%	60.4%	60.4% 下式のとおり
	給収支出率	98.1%	96.0%	95.6%	96.6%	95.0%	94.2%	93.2%	91.9%	90.0%	87.4%	84.7%	82.0%	79.6%	78.9%	78.9% 下式のとおり
	貸金返済/給水収益	882.8%	186.7%	169.3%	171.6%	171.2%	165.2%	161.1%	151.3%	126.6%	107.4%	86.1%	62.1%	35.2%	6.8%	6.8% 下式のとおり
	返済残高/給水収益	418.8%	383.9%	384.5%	358.0%	323.2%	297.6%	270.7%	246.7%	216.9%	186.9%	157.2%	124.9%	74.0%	642.5%	642.5% 下式のとおり
基礎班計	累積欠損金	円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
	企業債務残高	円	521,183,330	473,889,805	489,507,194	425,783,592	331,434,201	346,241,324	310,656,337	324,513,729	404,255,876	499,199,653	593,892,345	687,438,195	780,344,730	874,170,806 前年度返済+借入額-返済額
	年間貸上率	円/㎡	76.72	73.09	71.06	111.04	78.53	79.80	81.14	81.80	85.47	90.88	97.23	102.08	103.40	103.40 下式のとおり

ケース②：料金改定をして収支均衡を図る場合

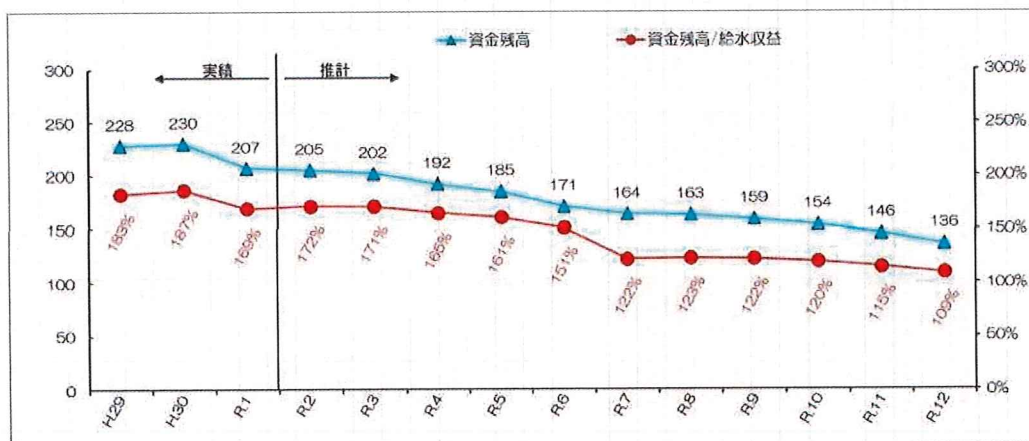
【収益的収入及び収益的支出の予測】

令和 7 年度に料金改定を行った場合、企業債償還金が増加するため、収益的収入はケース①に比べて、令和 12 年度時点で約 20 百万円増加し、156 百万円となる見込みです。



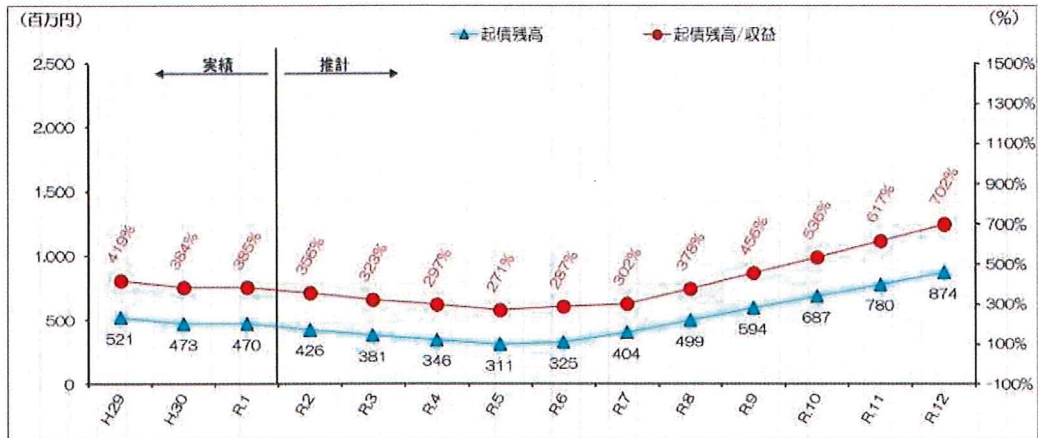
【資金残高の予測】

ケース①に比べて、ケース②では資金残高が大幅に減少せず、また、給水収益に対する資金残高の割合についても令和 12 年度時点で 100%以上を維持し続ける結果となりました。



【企業債残高の予測】

給水収益に対する企業債残高の割合は、令和12年度には702%となり、ケース①の842%に比べて増加しない結果となりました。



【評価】

和気町簡易水道事業は、人口減少により給水収益が減少するため、現行料金のまま建設投資を行うと、令和12年度には事業経営に必要な資金の確保が出来ない結果となりました。しかし、料金改定を検討した場合、事業を運営するための資金を確保することができ、安定した事業経営が継続できる推計結果となりました。

■投資・財政計画のまとめ

本経営戦略では、投資計画の検討と検討持続可能な財政計画（算定期間中において収支が均衡する財政計画）の立案を行い、投資・財政計画を整理しました。

シミュレーションの結果、料金改定を行うことにより、資金残高が現行料金よりも増加し、健全な事業運営を継続できる結果となりました。今後、令和2年度から令和12年度の11年間、この投資・財政計画を基に健全な事業運営に努めていきます。

【収益の収支計算表】																	
(単位：円、消費税率)																	
区 分																	
	H.29	H.30	R.1	R.2	R.3	R.4	R.5	R.6	R.7	R.8	R.9	R.10	R.11	R.12	備考		
給水収益	円	124,438,032	123,325,632	122,104,691	119,600,000	118,010,000	116,421,000	114,783,000	113,197,000	134,041,000	132,376,300	130,227,000	128,319,000	126,527,000	124,562,000	有収水量×供給単価	
	有収水量	㎡	2,601	2,535	2,483	2,450	2,417	2,383	2,350	2,319	2,285	2,253	2,220	2,189	2,155	水需要予測結果	
	供給単価	円/㎡	131.08	131.72	131.97	131.97	131.97	131.97	131.97	158.36	158.36	158.36	158.36	158.36	158.36	改定単価	
	改定率	%	—	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	120.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	改定率	
	受託工事収益	円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0とする。	
その他営業収益	円	600,916	714,429	687,453	687,599	687,599	667,599	667,599	667,599	667,599	667,599	667,599	667,599	667,599	667,599	H29～R1年度平均値で概算	
	小計	円	125,038,948	124,040,061	122,792,144	120,287,599	118,697,599	117,088,599	115,450,599	113,864,599	134,708,599	132,743,599	130,894,599	127,194,599	125,279,599	上記合計	
	受取利息	円	18,579	18,763	18,850	18,730	18,730	18,730	18,730	18,730	18,730	18,730	18,730	18,730	18,730	H29～R1年度平均値で概算	
	他会計負担金	円	6,313,102	5,682,738	4,875,362	5,623,734	5,623,734	5,623,734	5,623,734	5,623,734	5,623,734	5,623,734	5,623,734	5,623,734	5,623,734	H29～R1年度平均値で概算	
	長期前払金戻入：既存	円	28,183,765	25,987,832	26,333,232	57,283,882	26,384,135	26,125,712	24,830,143	24,156,102	23,955,339	23,757,261	23,053,253	22,292,130	20,643,516	和定額算定値	
その他償還外収益	円	0	0	0	245,000	734,000	1,223,000	2,201,000	2,090,000	3,175,000	3,668,000	4,157,000	4,646,000	4,646,000	4,646,000	長期前払金戻入計算表	
	長期前払金戻入：新規	円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0とする。	
	その他営業外収益	円	86,639	304,779	114,292	168,570	168,570	168,570	168,570	168,570	168,570	168,570	168,570	168,570	168,570	H29～R1年度平均値で概算	
	小計	円	34,602,864	31,984,113	31,241,736	63,239,817	32,805,170	33,159,747	32,353,778	32,198,137	32,456,374	33,236,255	33,021,288	32,749,165	31,100,551	上記合計	
	特別利益	円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	R1年度予算額で概算	
小計	円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0とする。		
合計	円	159,641,032	156,034,174	154,033,880	183,607,516	151,580,769	150,248,346	147,803,777	146,062,736	167,174,973	165,576,354	162,007,887	159,943,764	158,330,150	上記合計		
収益的収支	人件費	円	8,312,222	9,278,276	9,374,291	8,654,933	8,654,933	8,654,933	8,654,933	8,654,933	8,654,933	8,654,933	8,654,933	8,654,933	8,654,933	H29～R1年度平均値で概算	
	受水費	円	37,162,771	38,199,296	38,134,613	37,832,403	37,832,403	37,832,403	37,832,403	37,832,403	37,832,403	37,832,403	37,832,403	37,832,403	37,832,403	H29～R1年度平均値で概算	
	動力費	円	12,103,950	12,549,295	13,091,014	12,822,648	12,652,465	12,482,282	12,305,553	12,135,370	11,975,680	11,800,240	11,635,253	11,463,901	11,304,091	H29～R1年度平均値で概算	
	修繕費	円	10,578,469	11,783,683	13,209,371	11,880,511	11,880,511	11,880,511	11,880,511	11,880,511	11,880,511	11,880,511	11,880,511	11,880,511	11,880,511	H29～R1年度平均値で概算	
	材料費	円	1,069,195	1,558,900	1,678,870	1,435,655	1,435,655	1,435,655	1,435,655	1,435,655	1,435,655	1,435,655	1,435,655	1,435,655	1,435,655	H29～R1年度平均値で概算	
	薬品費	円	1,089,012	1,097,950	1,214,956	1,139,951	1,174,156	1,158,365	1,141,965	1,126,172	1,111,350	1,095,071	1,079,784	1,063,849	1,049,029	H29～R1年度平均値で概算	
	委託料	円	10,421,862	9,697,419	10,080,886	10,066,756	10,066,756	10,066,756	10,066,756	10,066,756	10,066,756	10,066,756	10,066,756	10,066,756	10,066,756	H29～R1年度平均値で概算	
	減価償却費：既存	円	60,211,643	57,306,713	56,827,489	89,584,114	58,331,912	57,497,800	55,632,172	54,770,264	54,386,111	53,997,623	52,515,446	50,540,272	48,154,517	和定額算定値	
	減価償却費：新規	円	0	0	0	385,000	1,094,000	2,029,000	3,086,000	4,702,000	8,018,000	12,392,000	16,766,000	21,140,000	25,514,000	H29～R1年度平均値で概算	
	その他	円	5,743,009	5,602,746	5,622,524	5,656,083	5,656,083	5,656,083	5,656,083	5,656,083	5,656,083	5,656,083	5,656,083	5,656,083	5,656,083	5,656,083	H29～R1年度平均値で概算
	小計	円	146,692,273	147,064,796	148,233,914	179,488,094	148,756,886	148,073,568	147,672,241	148,240,157	150,977,472	154,810,083	158,585,031	161,689,447	163,913,742	上記合計	
	支払利息：既存	円	12,626,895	11,125,476	9,759,725	8,544,846	7,230,633	5,872,155	4,550,150	3,510,548	2,694,175	2,176,513	1,995,549	1,819,026	1,649,289	1,498,762	和定額算定値
支払利息：新規		円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	企業債償還計算表	
その他		円	3,394,252	4,355,601	3,193,661	2,142,000	3,570,300	4,998,000	6,426,000	7,182,000	7,264,000	7,414,000	7,607,000	7,971,000	8,909,000	企業債償還計算表	
小計		円	16,020,457	15,481,079	12,944,386	10,696,846	10,800,933	10,870,155	10,985,159	10,692,548	9,568,175	9,590,513	9,595,549	9,790,926	10,558,289	上記合計	
特別損失		円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0とする。	
小計	円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0とする。		
合計	円	162,712,720	162,545,875	161,178,300	190,154,910	159,555,519	159,543,763	158,657,400	158,332,705	180,935,647	184,200,581	183,732,443	174,472,031	171,744,050	上記合計		
収益的収支差額	円	-3,071,689	-6,531,701	-7,144,420	-6,547,394	-7,972,750	-8,295,407	-10,853,633	-12,800,969	6,239,326	1,375,273	-4,605,665	-9,472,486	-14,538,397	-15,413,900	収入・支出	

【資本的収支計算表】

区 分		H.29	H.30	R.1	R.2	R.3	R.4	R.5	R.6	R.7	R.8	R.9	R.10	R.11	R.12	備考
		円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
資本的収入	企業債	円	3,000,000	44,800,000	7,000,000	7,000,000	19,000,000	14,000,000	51,000,000	112,000,000	112,000,000	112,000,000	112,000,000	112,000,000	112,000,000	建設年度年次計画
	他会計内借金	円	24,988,480	25,397,062	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0とずる。
	国庫補助金	円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	建設年度年次計画
	固定資産売却代金	円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0とずる。
	工事負担金	円	20,314,574	3,507,125	36,637,705	20,153,135	20,153,135	20,153,135	20,153,135	20,153,135	20,153,135	20,153,135	20,153,135	20,153,135	20,153,135	109～11年度平均値で概算
	その他資本的収入	円	0	0	25,381,801	25,644,695	27,126,439	24,792,044	18,572,804	16,127,427	8,528,112	8,653,654	9,232,075	9,541,723	8,936,962	企業債償還金×1/2
	(うち低価消費費)	円	263,713	280,570	3,494,400	1,832,103	1,832,103	1,832,103	1,832,103	1,832,103	1,832,103	1,832,103	1,832,103	1,832,103	1,832,103	工事負担金に併せて変動
	合計	円	45,303,054	31,904,187	105,775,010	52,514,536	66,276,573	56,945,028	89,775,939	148,380,561	140,681,246	140,806,789	141,365,210	141,694,867	141,080,097	上記合計
	拡張事業費	円	17,152,000	6,130,007	73,436,001	30,000,000	47,000,000	40,000,000	93,000,000	180,000,000	180,000,000	180,000,000	180,000,000	180,000,000	180,000,000	建設年度年次計画
	(うち流水・浄水費)	円	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	0とずる。
資本的支出	(うち配水・給水費)	円	(17,152,000)	(6,130,007)	(73,436,001)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	0とずる。
	(うち非汚泥施設改良費)	円	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	0とずる。
	(うち汚泥処理施設購入費)	円	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	0とずる。
	(うち低価消費費)	円	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	0とずる。
	企業債償還金：既年	円	48,976,560	50,794,125	48,882,611	50,723,602	54,252,977	43,584,397	37,014,603	31,890,553	15,238,223	15,910,308	15,928,150	13,703,465	12,483,924	和英新築設備
	企業債償還金：新規	円	0	0	0	0	0	0	1,100,000	364,000	817,000	1,397,000	2,538,000	5,380,000	5,380,000	企業債償還計算表
	その他資本的支出	円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0とずる。
	資本的収支差額	円	1,372,160	490,399	6,834,919	2,777,273	4,272,727	3,636,764	8,761,336	16,488,008	16,363,636	16,363,636	16,363,636	16,363,636	16,363,636	拡張事業費に併せて変動
	合計	円	67,133,660	55,924,126	122,118,612	80,723,602	101,252,977	88,584,397	130,145,808	212,354,853	197,656,223	197,307,308	198,464,150	189,083,465	197,872,924	上記合計
	繰入金	円	-21,825,506	-25,019,939	-16,335,012	-28,208,666	-24,491,561	-20,639,355	-40,419,669	-63,374,292	-56,374,977	-56,300,519	-57,078,940	-57,388,598	-56,783,827	収入-支出
繰り越前年度	繰入金	円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	前年度繰入金
	消費増減額	円	1,058,447	209,829	3,340,439	895,170	2,440,624	1,804,260	6,632,442	14,531,533	14,531,533	14,531,533	14,531,533	14,531,533	14,531,533	仮払州費税一般支用費税
	繰越前年度繰入金	円	21,825,506	24,810,110	12,985,163	27,313,457	32,532,680	28,835,095	33,797,227	49,442,759	41,843,444	41,968,986	42,547,407	42,857,065	42,252,294	不足額-上記増減計算
	繰り越前年度合計	円	21,825,506	25,019,939	16,335,012	28,208,666	34,973,304	30,639,355	40,419,669	63,374,292	56,374,977	56,300,519	57,078,940	57,388,598	56,783,827	不足額

【資金高計算表】

【資金残高計算表】																	
(単位：円)																	
区 分		H.29	H.30	R.1	R.2	R.3	R.4	R.5	R.7	R.9	R.10	R.11	R.12	備考			
利益剰余金	当年度純利益	322,554	-2,178,101	-3,950,759	-6,547,394	-7,972,750	-8,295,407	-10,953,823	-12,869,869	6,238,326	1,379,273	-4,050,685	-3,472,466	-15,413,900	当年度純利益		
	繰上金へ	-100,000		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0とする		
	前期繰上金	282,494,875	282,717,429	280,541,329	276,590,570	270,943,176	262,070,426	252,775,019	241,921,398	229,051,427	235,290,753	238,670,026	232,619,341	223,146,855	前年度未処分利益剰余金		
	利益剰余金	282,717,429	280,541,329	276,590,570	270,943,176	262,070,426	252,775,019	241,921,396	229,051,427	235,290,753	236,670,026	232,619,341	223,146,855	193,204,685	上記合計		
	繰上金	7,640,000	7,640,000	7,640,000	7,640,000	7,640,000	7,640,000	7,640,000	7,640,000	7,640,000	7,640,000	7,640,000	7,640,000	7,640,000	前年度繰上金		
利益剰余金	繰上金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0とする		
	繰上金	7,640,000	7,640,000	7,640,000	7,640,000	7,640,000	7,640,000	7,640,000	7,640,000	7,640,000	7,640,000	7,640,000	7,640,000	7,640,000	上記合計		
	繰上金	290,357,429	288,181,329	284,230,570	277,683,176	269,415,019	249,561,396	236,691,427	242,330,753	244,310,026	240,259,341	230,786,855	216,258,588	200,844,688	繰上金+繰上金		
	繰上金	32,027,878	31,318,881	-3,405,743	32,420,232	32,327,777	32,177,888	32,176,229	33,065,162	35,728,772	39,183,186	42,938,362	46,445,193	49,116,142	48,379,001	減価償却費等+長期前受入金	
	繰上金	-21,825,906	-24,810,110	-12,998,153	-27,313,497	-27,596,301	-32,532,690	-38,535,093	-39,707,227	-40,442,759	-41,843,444	-41,863,906	-42,547,407	-42,252,294	-45,000,000未満		
利益剰余金	繰上金	-77,826,137	-87,624,165	-61,115,394	-77,520,300	-72,413,565	-87,682,179	-98,036,971	-98,695,840	-95,407,905	-79,121,892	-81,782,149	-80,812,773	-76,914,939	-70,655,910	繰上金+繰上金	
	繰上金	-47,624,105	-61,115,394	-77,520,300	-72,413,565	-87,682,179	-98,036,971	-105,407,905	-105,407,905	-105,407,905	-105,407,905	-105,407,905	-105,407,905	-105,407,905	-105,407,905	繰上金+繰上金	
	繰上金	227,524,833	220,282,635	206,710,270	205,269,611	202,028,247	192,378,048	184,665,556	171,263,322	163,806,861	162,527,877	159,446,568	153,871,867	145,602,678	136,315,485	繰上金+繰上金	
	繰上金															繰上金+繰上金	

【業務指標値計算表】

【業務指標値計算表】																	
		区 分												備考			
		H.29	H.30	R.1	R.2	R.3	R.4	R.5	R.6	R.7	R.8	R.9	R.10	R.11	R.12		
業務指標	年間利収水量	m/年	949,365	936,225	925,275	906,295	894,250	882,205	869,795	857,750	846,435	834,025	822,345	810,300	798,985	786,575	水需要予測
	有収水量減少率	m/年	—	13,140	10,950	18,980	12,045	12,045	12,045	11,315	12,410	11,680	12,045	11,315	12,410		
	有収水量	m/日	2,601	2,565	2,535	2,483	2,460	2,417	2,383	2,350	2,319	2,285	2,253	2,220	2,189	2,155	年間利収水量+年間日数
	職員人数	人	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11年度値で横ばい
業務指標	物産変動率	%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	—
	変動率の増減	%	—	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	変動なしと想定
	水需要変動率（※R1）	%	102.60%	101.18%	100.00%	97.95%	96.62%	95.33%	94.00%	92.70%	91.48%	90.14%	88.88%	87.57%	86.33%	85.07%	水需要予測
	変動率の増減	%	—	-1.42%	-1.18%	-2.05%	-1.30%	-1.30%	-1.35%	-1.30%	-1.22%	-1.34%	-1.26%	-1.31%	-1.22%	-1.34%	水需要予測
	職員増減率	%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	—
業務指標	変動率の増減	%	—	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	変動なしと想定
	供給計画	円/m	131.1	131.7	132.0	132.0	132.0	132.0	132.0	158.4	158.4	158.4	158.4	158.4	158.4	158.4	下式のとおり
	給水計画	円/m	171.4	173.6	174.2	200.8	178.4	180.9	182.4	185.3	190.1	196.9	204.5	211.6	218.4	218.3	下式のとおり
	料金回収率	%	76.2%	75.9%	75.8%	62.9%	74.0%	73.0%	72.4%	7.2%	83.3%	80.4%	77.4%	74.8%	72.5%	72.5%	下式のとおり
	総収支比率	%	98.1%	96.0%	95.6%	96.6%	95.6%	94.2%	93.2%	103.9%	103.9%	100.8%	97.6%	94.3%	91.7%	91.0%	下式のとおり
業務指標	資金計画/給水収益	%	182.8%	186.7%	169.3%	171.6%	171.2%	165.2%	161.1%	151.3%	122.2%	123.1%	122.4%	119.9%	115.1%	109.4%	下式のとおり
	経費計画/給水収益	%	418.8%	383.9%	384.5%	356.0%	323.3%	297.4%	270.7%	286.7%	301.6%	378.0%	456.0%	535.7%	616.7%	702.0%	下式のとおり
	累積欠損金	円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
	企業価値高	円	521,183,930	473,389,805	468,507,194	425,783,592	381,484,201	346,241,324	310,656,337	324,510,729	404,255,876	489,196,653	593,882,345	687,428,195	780,344,730	874,470,865	前年度計画+個人収入+返済額
年間資本価値		円/m	76.72	73.09	71.96	111.04	78.53	79.60	80.14	85.47	90.88	97.23	102.98	108.40	106.89	105.33	下式のとおり

第6章 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

■事後検証

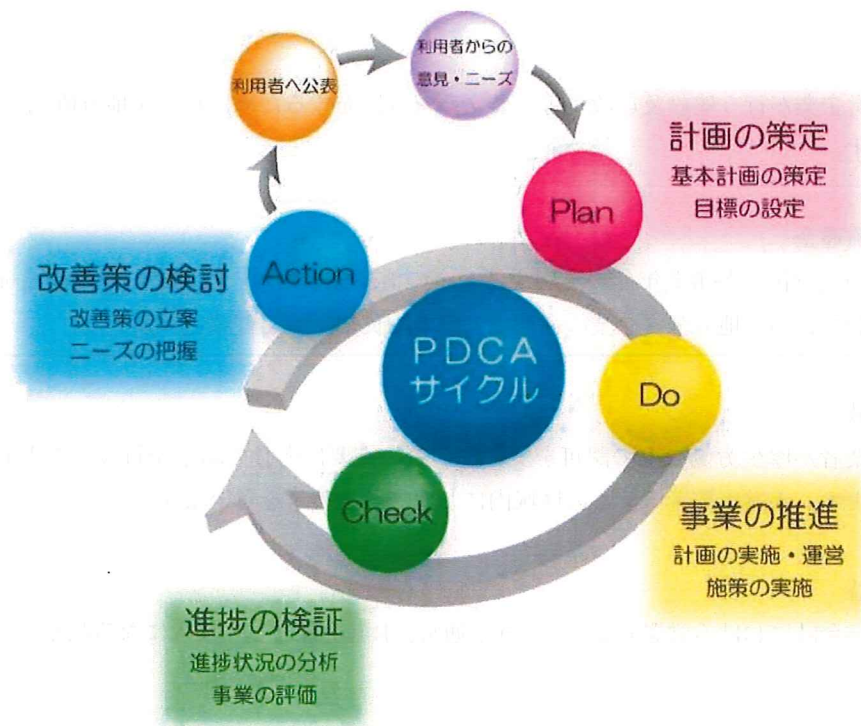
経営戦略の事後検証は、「公営企業の経営に当たっての留意事項について（総務省より平成26年8月29日付けで通知）」を基に各年度末に行います。

■見直し（ローリング）

経営戦略で掲げた施策を持続的かつ効果的に推進するため3年のサイクルで「計画の策定（Plan）」・「事業の推進（Do）」・「進捗の検証（Check）」・「改善策の検討（Action）」のPDCAサイクルによる評価体制を確立します。策定翌年度の令和3年度から「事業の推進」に着手し、令和6年度には「進捗の検証」及び「改善策の検討」を行います。

「進捗の検証」では、業務指標PI（Performance Indicator）や各種経営指標を用いて、施策の進捗状況や目標の達成状況を定量的に評価し、未達成項目の抽出とその原因分析を行います。

「改善策の検討」では、未達成項目への対応と新たなニーズの把握を行い、より実効性の高い施策を目指します。また、計画期間中における需要動向や社会情勢の変化、経営状況等を勘案しながら、効率的かつ効果的な事業を推進します。



第7章 用語解説

■あ

アセットマネジメント

資産（アセット）を効率よく管理・運用（マネジメント）することです。水道事業においては、持続可能な事業を実現するために、中長期的な視点に立ち、水道施設のライフサイクル全体にわたって効率的かつ効果的に水道施設を管理運営することが必要不可欠であり、これらを組織的に実践する活動のことです。

■か

過疎債

人口減少が著しく財政力の低い市町村を過疎地域に指定し、過疎対策事業債の発行や国庫補助率のかさ上げなどを目的とした地方債（借入金）のことです。

簡易水道事業

計画給水人口が 101 人以上 5,000 人以下の水道事業のことです。なお「上水道事業」は、計画給水人口が 5,001 人以上の水道事業に対する慣用的な用語です。

企業債

地方公営企業が行う建設及び改良等に要する資金に充てるために起こす地方債（借入金）をいいます。

企業債償還金

企業債の発行後、各事業年度に支出する元金の償還額または一定期間に支出する元金償還金の総額をいい、地方公営企業の経理上、資本的支出として整理されます。

給水区域

水道事業者が厚生労働大臣の認可を受け、一般の需要に応じて給水を行うこととした区域をいいます。水道事業者は、この区域内において給水義務を負います。

給水収益

水道事業会計における営業収益の一つで、通常、水道料金として収入になる収益のことです。

行政区域内人口

住民基本台帳年報を基本とした人口（世帯数）のことをいいます。

業務指標（PI）

水道のサービス水準の向上を目的として、水道施設の整備状況や経営状況など現状をわかりやすく評価するため、公益社団法人日本水道協会が規格として制定した業務指標です。

クリプトスポリジウム

人などの消化管に寄生する原生生物（原虫）であり、感染した場合、腹痛を伴う激しい下痢、腹痛、発熱などを引き起こします。塩素に対して極めて強い耐性があるため、水道水中に混入した場合、集団感染を引き起こす恐れがあります。

計画給水人口

事業計画において定める給水人口をいいます。

経常収支

営業活動における資金収支を表すものです。

減価償却費

構築物や設備などの価値は時間の経過とともに減ると考え、その額を支出として計上するものです。実際の支払いは発生せず、内部留保資金となります。

建設改良費

公営企業の固定資産の新規取得やその価値の増加のために要する経費をいいます。

公営企業（地方公営企業）

地方公共団体が、住民の福祉の増進を目的として設置し、経営する企業のことです。上下水道、病院、交通、電気、ガスなど、公衆の日常生活に欠くことのできない公益事業が経営の対象となります。

コーホート要因別分析

将来人口推計におけるの基本的な手法の一つです。年齢別人口の加齢に伴って生ずる年々の変化をその要因（死亡、出生及び人口移動）ごとに計算して将来の人口を求める方法です。

国庫補助金

国が、主に地方自治体の財政負担軽減のため、地方自治体に任意に交付する（地方財政法第16条）補助金です。

■さ

紫外線処理

紫外線の持つ殺菌作用を利用する消毒法です。クリプトスポリジウム対策として比較的安価な方法です。

資金残高

営業活動から生じる純利益を源泉として確保している資金、また損益勘定留保資金（現金の支出を伴わない減価償却費などの企業内部に留保される自己資金）のうち翌年度以降へ繰り越している資金のことです。水道事業の継続的かつ安定的な運営のため、建設投資の財源確保や日常の資金繰り、不測の事態に備えた資金として、必要最低限の資金を常時確保しておく必要があります。

資本的収入・支出

建物・施設の建設といった支出の効果が次年度以降に及ぶものや、企業債元金償還金などの費用と、その財源となる収入をいいます。資本的支出には施設の整備や拡充のための建設改良費のほか、企業債元金償還金などを計上し、資本的収入には建設改良に要する資金としての企業債収入などを計上します。

収益的収入・支出

1 事業年度の企業の経営活動に伴って発生する収入と支出をいいます。収益的収入には給水サービスの提供の対価である料金などの給水収益のほか、土地物件収益、受取利息などを計上し、収益的支出には給水サービスに必要な人件費、物件費、支払利息などを計上します。

出資金

企業が事業を行うのに必要な金額に対して、出資者が提供したお金のことです。

浄水施設

水源から送られた原水を飲用に適するように処理する施設です。一般的に、凝集、沈澱、ろ過、殺菌などの処理を行う施設をいいます。浄水処理の方式は、塩素殺菌のみの方式、緩速ろ過方式、急速ろ過方式、高度浄水処理を含む方式、その他の処理方式のうち、水質に応じて適切なものを選定します。

浄水処理

水道水としての水質を得るため、原水水質の状況に応じて水を浄化することです。固液分離プロセスと殺菌プロセスとを組み合わせたものが中心となっています。通常の浄水処理を行っても上水水質の管理目標に適合しない場合は、活性炭処理法、オゾン処理法、生物処理法などの高度浄水処理プロセスを組み合わせで行います。

水道事業の広域連携

水道事業者の経営基盤や技術基盤の強化のため、市町村の行政区分を越えて事業統合や共同経営、管理の一体化等を実施することです。

水道ビジョン

水道ビジョン策定の目的から、水道事業の沿革、現状分析と課題、将来像、そして事業計画の概要と実施スケジュールが掲載されていて、現在の課題と今後の目標設定及び具体的施策を示すものです。

総括原価

水道事業における料金原価の算定方法は「総括原価方式」であり、総括原価は営業費用＋（支払利息＋資産維持費）－ 営業収益の額から給水収益を控除した額のことです。

■た

ダウンサイジング

機器やシステムなどを性能や機能を保ったまま縮小、小型化、小規模化すること。

長期前受金戻入

将来にわたって利用する資産（建物や機械設備など）を取得したとき、その財源に国庫補助金等が充当される場合には、その国庫補助金等は収入として一括計上せず、資産の耐用年数にわたって分割・計上します。その分割された収入を長期前受金戻入といい、減価償却費と対になるものです。

■な

内部留保金

企業の所有する資産のうち、借入金や株主の出資ではなく、自己の利益によって調達した資金のことをいいます。

■は

配水池

浄水場から送り出された水を一時的に貯めておく施設のことです。ほとんどが標高の高い場所にあり、自然落差を利用して家庭に給水しています。

PFI（Private Finance Initiative）

公共施設等の設計、建設、維持管理及び運営に、民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うことで、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図る手法です。

普及率

水道普及率は、現状における給水人口と行政区域内人口の割合のことです。

法定耐用年数

法律で定められた耐用年数（本来の用途に使用できると見られる推定年数）のことをいいます。水道事業の場合は地方公営企業法施行規則で定められています。

法適用企業

公営企業のうち、地方公営企業法により、当然に同法の適用を受ける企業のことをいいます。

■や

有形固定資産

企業が営業活動に際して、長期にわたって使用するために所有している有形の資産のことをいいます。

有収水量

料金徴収の対象となった水量及び他会計等から収入のあった水量のことをいいます。

用途別料金体系

使用する水の用途や使用実態及び負担能力によって基本料金を区分したり、従属料金（使用量に応じて支払額が増大する料金）を変えたりする料金の仕組みです。

■ら

ライフライン

本来の命綱、生命線（頼みの綱）という意味から派生し、電気、ガス、水道など生活に必要なネットワークにより供給するラインのことです。これからの水道の目標の一つとして、需要に対応した安定供給に加え、地震などの災害時においても必要最小限の給水を確保する必要があります。

流動比率

企業の1年以内の収支倍率を表し、安全性分析に使われる数値であり、短期的な支払い能力を分析する際に用いる指標のことです。